

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,095	流動負債	4,392
現金及び預金	8,639	営業未払金	2,450
受取手形	9	リース債務	25
営業未収金	3,028	未払金	850
関係会社株式	14	未払費用	100
前払費用	89	未払法人税等	558
繰延税金資産	176	未払消費税等	78
その他	140	前受金	3
貸倒引当金	3	預り金	21
固定資産	20,099	賞与引当金	304
有形固定資産	16,859	固定負債	1,546
建物	7,382	リース債務	31
構築物	886	長期預り金	49
機械装置	515	退職給付引当金	1,016
船舶	40	役員退職慰労引当金	450
車輛運搬具	118	負債合計	5,939
工具器具備品	150	(純 資 産 の 部)	
土地	7,700	株主資本	25,821
リース資産	54	資本金	800
建設仮勘定	10	利益剰余金	25,021
無形固定資産	538	利益準備金	200
借地権	229	その他利益剰余金	24,821
ソフトウェア	286	別途積立金	24,180
その他	22	繰越利益剰余金	641
投資その他の資産	2,700	評価・換算差額等	434
投資有価証券	1,875	その他有価証券評価差額金	434
関係会社株式	105		
関係会社長期貸付金	19		
長期前払費用	59		
繰延税金資産	227		
敷金	343		
その他	69		
貸倒引当金	0		
資産合計	32,195	純資産合計	26,255
		負債・純資産合計	32,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		30,701
営業原価		28,012
【営業総利益】		2,688
販売費及び一般管理費		1,508
【営業利益】		1,180
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	59	
補助金収入	31	
その他	96	200
【経常利益】		1,381
特別利益		
固定資産売却益	3	
貸倒引当金戻入益	5	8
特別損失		
固定資産除売却損	10	
減損損失	100	
投資有価証券評価損	58	
債権放棄損	30	
その他	8	207
【税引前当期純利益】		1,182
法人税、住民税及び事業税	560	
法人税等調整額	9	550
【当期純利益】		631

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			特別償却準備金	別途積立金
平成21年3月31日残高	800	200	0	35,420
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩			0	
別途積立金の取崩				11,240
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	11,240
平成22年3月31日残高	800	200	-	24,180

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	10,718	24,901	25,701	399	26,101
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	512	512	512		512
特別償却準備金の取崩	0				
別途積立金の取崩	11,240				
当期純利益	631	631	631		631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				34	34
事業年度中の変動額合計	11,359	119	119	34	154
平成22年3月31日残高	641	25,021	25,821	434	26,255

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	…………	最終仕入原価法
-----	------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	…………	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)については定額法
----------------------	------	---

(追加情報)

従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当事業年度より定率法により償却することとしました。この償却により減価償却費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(2) 無形固定資産	…………	定額法
------------	------	-----

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり均等償却しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、均等償却しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しておりますが、当事業年度は期末において割引率の変更を必要とせず、これまで採用してきた方法によった場合と同一の割引率を使用しております。このため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表の表示方法の変更

当事業年度において勘定科目の表示方法を見直した結果、前事業年度まで「売掛金」及び「買掛金」と表示しておりました営業債権及び営業債務を、当事業年度より「営業未収金」及び「営業未払金」として表示しております。また、これに伴い、前事業年度まで「未払金」と表示しておりました一部の営業原価に対応する営業債務を「営業未払金」に含めて表示しております。

なお、当事業年度と同様の方法により表示した場合の前事業年度における「営業未収金」は3,112百万円、「営業未払金」は2,456百万円、「未払金」は257百万円であります。

6. 損益計算書の表示方法の変更

当事業年度において損益計算書の表示方法を見直した結果、前事業年度まで「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」としておりました営業損益区分の表示を、当事業年度より「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」としております。

なお、当事業年度と同様の方法により表示した場合の前事業年度における「営業収益」は31,414百万円、「営業原価」は28,486百万円、「営業総利益」は2,928百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,402百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	499百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	44百万円
長期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	237百万円
4. 親会社株式	
流動資産(関係会社株式)	14百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	131百万円
仕入高	2,185百万円
その他営業取引高	104百万円
営業取引以外の取引高	7百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,600,000株
2. 配当に関する事項		
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当		512百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの		
平成22年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。		
配当金の総額		320百万円
1株当たり配当額		200円
基準日		平成22年3月31日
効力発生日		平成22年6月19日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	123百万円
未払事業税	45百万円
退職給付引当金	412百万円
役員退職慰労引当金	182百万円
減損損失	560百万円
関係会社株式評価損	20百万円
投資有価証券評価損	41百万円
減価償却超過額	10百万円
その他	28百万円
繰延税金資産小計	1,425百万円
評価性引当額	724百万円
繰延税金資産合計	701百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	297百万円
繰延税金資産の純額	404百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	8,639	8,639	-
(2)営業未収金	3,028	3,028	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,400	1,400	-
(4)敷金	343	294	48
(5)営業未払金	(2,450)	(2,450)	-
(6)未払金	(850)	(850)	-
(7)未払法人税等	(558)	(558)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を賃借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 営業未払金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額:流動資産 14百万円、投資その他資産 105百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
5,828	8,280

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大輪総合運輸(株)	所有 直接 71.4%	業務の委託 債務の保証	債務保証	499	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 大輪総合運輸(株)の銀行借入に対して債務保証を行っており、年率0.2%の保証料を受領しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬(株)	なし	業務の受託	倉庫業務 運送業務	8,402	営業未収金	673
				業務受託	26	未収入金	2
親会社の子会社	(株)大塚製薬工場	なし	業務の受託 役員の兼任	倉庫業務 運送業務	3,974	営業未収金	395

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。
(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者	大塚 一郎 氏	なし	前当社取締役 親会社の取締役	土地の購入 敷金の返金 賃借料の支払	123 1 6	未払金	121
	大塚 洋子 氏	なし	親会社の取締役 役の近親者	土地の購入 敷金の返金 賃借料の支払	122 1 6	未払金	121

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の購入に係る取引金額については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。
(2) 土地の賃借料については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

16,409円82銭

1株当たり当期純利益

394円77銭